

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 27 年 10 月 15 日 (2015.10.15)

【公開番号】特開 2014-110078 (P2014-110078A)

【公開日】平成 26 年 6 月 12 日 (2014.6.12)

【年通号数】公開・登録公報 2014-031

【出願番号】特願 2012-262194 (P2012-262194)

【国際特許分類】

H 0 1 H 33/28 (2006.01)

H 0 1 H 33/666 (2006.01)

H 0 1 H 33/38 (2006.01)

H 0 1 H 33/40 (2006.01)

【F I】

H 0 1 H 33/28 A

H 0 1 H 33/666 P

H 0 1 H 33/38 A

H 0 1 H 33/40 L

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 8 月 27 日 (2015.8.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 4】

請求項 2 又は請求項 3 に記載の電磁操作機構の手動開放装置において、前記電磁操作機構を収容する盤側に着脱可能に取り付けられる固定板と、前記リンク機構及び前記レバーを収容する本体ケースとを有し、前記固定板に前記本体ケースが組み合わされて固定ピンで結合されるように構成したことを特徴とする電磁操作機構の手動開放装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 9】

図 4 の状態になると、電磁操作機構 3 は、永久磁石 6 の磁束により開放状態を保持するように作用する。また、駆動板 1 8 が開放完了後も延長ロッド 1 2 を開放方向へ押しつづけるため、延長ロッド 1 2 の跳ね返りを防ぎ、開閉器 1 が半投入状態へ陥るのを防ぐ効果を有している。

また、開放操作の途中、コイルばね 2 0 の放勢力が開始される図 3 の位置まで操作棒 1 6 を回動させると、その後、駆動板 1 8 はコイルばね 2 0 の放勢力のみで回動し始めるので、駆動板 1 8 の係合ピン 2 4 とレバー 2 3 との係合は図 4 に示すように離れるため、コイルばね 2 0 の放勢力はレバー 2 3 には伝わらず、操作者はコイルばね 2 0 の放勢力に起因する操作棒 1 6 の急な動き等の危害を受けることなく、操作者の安全性が確保される。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 2 3 】

手動開放操作が終われば、固定ピン 1 5 を抜き、本体ケース 1 4 側を取り外し、電磁操作機構 3 の操作ロッド 4 の連結体 9 に連結した延長ロッド 1 2 を取り外し、更に固定板 1 3 をフェースプレート 1 0 から取り外す。この状態で手動開放装置 1 1 を保管しておけば、次の開放操作時に備えることができる。

このように、本願発明の手動開放装置は、操作棒を回動操作させる一動作だけで、且つ、小さな力で開放操作を容易に行うことができる。